

(様式 1) 実施報告書-プログラム B

1 補助事業者情報

団体名	宮崎県
-----	-----

2 事業の概要

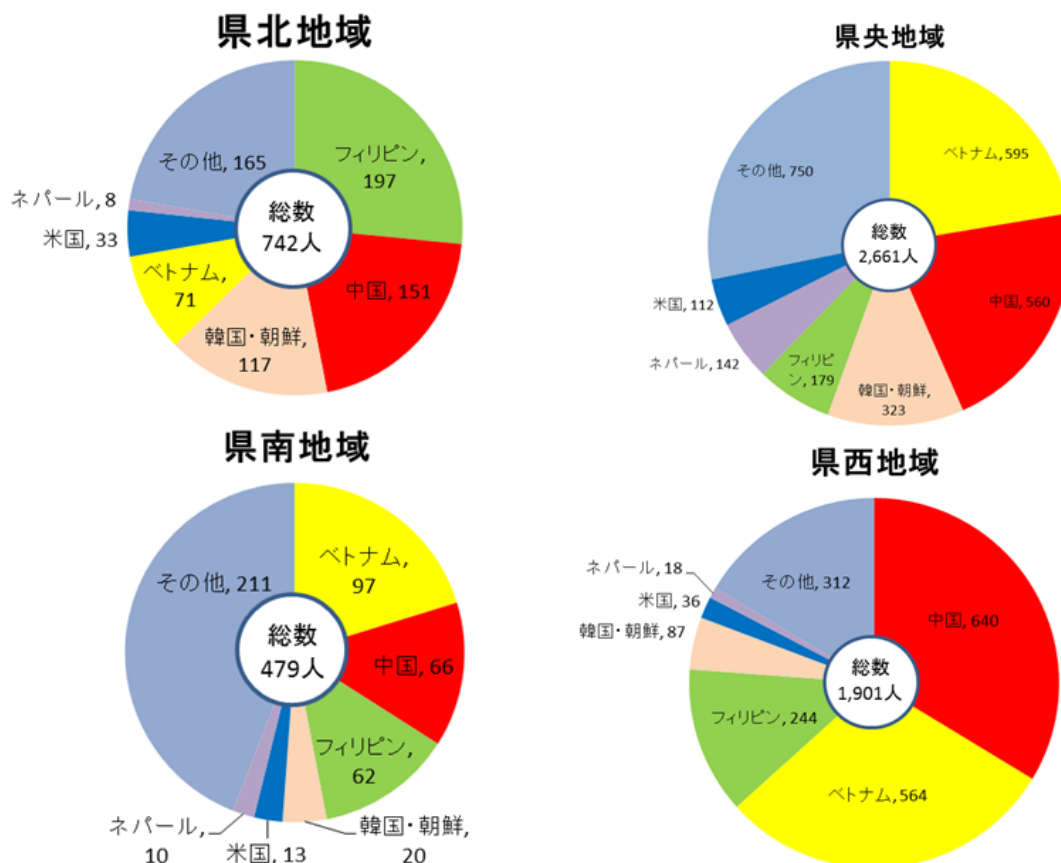
1. 事業の名称	宮崎県における地域日本語教育体制整備事業
2. 事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 1 0 日
3. 事業実施前の現状と課題	全国において本格的な少子高齢化、人口減少社会が到来する中、本県では進学・就職時に多くの若者が県外に転出する社会減や、全国より早く進む高齢化の影響が重なり、本県経済の活性化、産業振興を担う人材の不足が深刻な課題となっており、多様な人材を確保する観点から、本県では外国人材や在留外国人が安心して働き、暮らしていくための環境整備に積極的に取り組んでいくこととしている。 平成 29 年 12 月現在の本県における外国人数は 5,783 人で、過去 5 年間で 1,658 人 (40.2%) 増加しており、その内訳は技能実習生 (1,081 人増) や留学生 (401 人増) となっている。また、本県の在留外国人に占める外国人労働者の割合は約 7 割で、全国平均 (約 55%) と比べて高くなっている。国による新しい在留資格「特定技能 1 号・2 号」の創設により、今後、在留外国人の更なる急増が見込まれており、外国人材を円滑に受け入れていくために、日本語能力が十分でない外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、県、市町村、関係機関等の連携により日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進し、「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図る必要がある。 本県における従来の日本語教育は、宮崎市内におけるセンター校方式での日本語講座 (平日昼間、年間 3 講座) のほか、宮崎市ほかでのボランティアを活用したマンツーマン方式による日本語れんしゅう会 (年間 100 回程度) のみであり、市町村等から日本語教室の地域開催の強い要望を受けている。 本県における外国人住民の国籍や職業等については、地域ごとに以下のような特色があるが、日本語教育に関する総合調整会議の設置や地域別意見交換会の開催を通じて、地域や外国人の実態・特性、日本語教育に関するニーズ (夜間・土日開催、レベル、学習方式等) を把握し、令和 5 年度までに総合的な体制づくりを講じる。 ①県北地域 フィリピン人や中国人、韓国人が多い。住民数は比較的少ないが、山間部など遠隔地の居住者に対しては、オンライン講座などの対応が考えられる。 ②県央地域 ベトナム人や中国人が多い。県央の北部地域では、農業や食料品製造業などの技能実習生が多いため、実情に応じた日本語教室の開催を実施する必要がある。

③県南地域

その他が一番多く、漁業など技能実習生であるインドネシア人が多い。漁業従事者向けなどの日本語教室の開催が考えられる。

④県西地域

中国人やベトナム人が多い。農業や食料品製造業などの技能実習生が多いため、実情に応じた日本語教室の開催を実施する必要がある。



【令和2年1月追記】

平成30年12月現在の本県における外国人数は6,621人、半年後の令和元年6月現在では7,162人（+541人、+8.2%）で、全国2位の高い伸び率となっており、本事業の必要性も更に高まっている。

4. 目的

本格的な少子高齢化、人口減少等を背景に、本県における外国人数は技能実習生や留学生を中心に増加しており、地域産業の持続的な発展を図る上で、貴重な人材となっている。また、国による新たな在留資格の創設により、今後更なる外国人住民の増加が見込まれることから、外国人材の円滑な受入れ・共生を図るため、外国人住民が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう地域における日本語教育を推進する必要がある。

本県における従来の日本語教育は、宮崎市内でのセンター校方式による日本語講座（平日昼間、年間3講座）のほか、宮崎市ほかでのボランティアを活用したマンツーマン方式による日本語れんしゅう会（年間100回程度）にとどまっていたことから、県内全域の外国人住民を対象に日本語教育の機会を広げる必要がある。

本事業では、県内の日本語教育の関係者や外部有識者で構成する総合調整会議を設置し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育の推進に向けた協議を行い、総括コーディネーターが日本語教育プログラムの策定・教室運営等の事業を総括する。また、県内4地域に配置するコーディネーターが、地域や外国人の実態や特性を把握し、ニーズ（夜間・土日開催、レベル、学習方式）に応じた日本語教育プログラムの企画・調整を行うこと等の取組により、本県における日本語教育に関する総合的な体制づくりを行う。

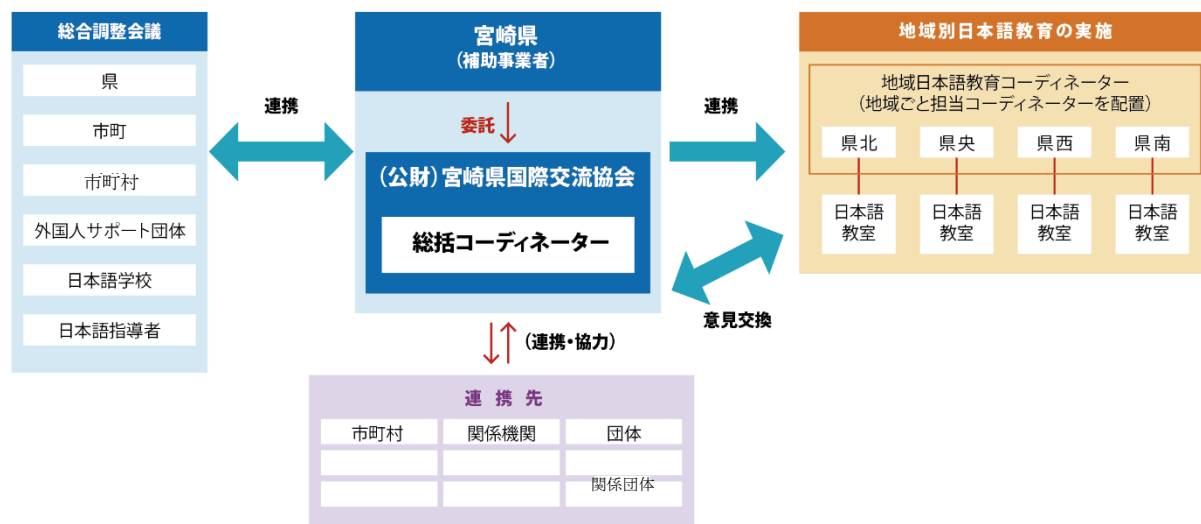
この体制のもと、当面は県が主導する形で各地域における日本語教室等を開催するが、将来的には市町村や地域住民の主導で日本語教室が開催されるよう促していくこととし、日本語教育を通じて外国人住民と日本人住民の相互理解が深まり、互いに地域社会の一員として認め合い支えあうことができ、国籍に関係なく安心して生活ができる宮崎県をつくることを目的とする。

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

宮崎県では、日本語教育事業を宮崎県（オールみやざき営業課）が（公財）宮崎県国際交流協会に委託して行ったため、事務局は県国際交流協会内に設置し、事業の進め方は総合調整会議での審議を経て進めることとした。

地域日本語教育の実施については、県国際交流協会が継続して実施するほか、県内で日本語教育の運営実績がある宮崎大学と日本語教育機関と連携し、各地域のリソースを活用しながら日本語教室を実施した。



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	伊藤 健一	宮崎大学国際連携センター	准教授	企画・立案
2	高柳 香代	多文化共生ネット・九州 文化庁地域日本語教育アドバイザー	主宰	企画・立案 コーディネーター育成
3	山中 鉄斎	宮崎情報ビジネス医療専門学校国際事業部	部長	企画・立案
4	大庭 みづほ	—	日本語教師	講座の実施等
5	日高 光子	宮崎公立大学	日本語教師	講座の実施等
6	田中 利砂子	南九州短期大学	日本語教師	講座の実施等

（２）域内の市区町村，関連団体等との連携・協力体制

総合調整会議、地域別意見交換会を通じて、宮崎県における地域日本語教育体制整備事業に参画いただき、日本語教育について地域の理解と協力を得ながら、ニーズに応じた日本語教育プログラムを実施した。

４ 令和２年度の事業概要

１．令和２年度の実施目標				
・総合調整会議及び地域別意見交換会の開催、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置により、地域日本語教育の実施等を行う。 ・事務局、コーディネーター、有識者で先進地視察を行い、調査結果を総合調整会議へ報告するとともに、本事業の体制づくりの参考とする。 ・県国際交流協会において、地域日本語教室、日本語れんしゅう会、スピーチコンテスト、オンライン学習を行う。 ・県国際交流協会及び日本語教育機関において、これまで日本語教育の空白地であった地域において日本語教室を実施する。 ・宮崎大学及び宮崎国際教育サービス株式会社と連携して、日本語学習支援者の育成・確保を図る。				
２．実施内容				
（取組１）総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	平山 文春	県オールみやざき営業課	課長	全体統括
2	各担当課長	各市町村	課長	地域調整

3	伊藤 健一	宮崎大学国際連携センター	准教授	日本語学習支援者育成
4	高柳 香代	多文化共生ネット・九州文化庁地域日本語教育アドバイザー	主宰	外国人支援
5	山中 鉄斎	宮崎情報ビジネス医療専門学校国際事業部	部長	日本語講座の開催
6	大庭 みづほ	ー	日本語教師	講座の実施等
7	日高 光子	宮崎公立大学	日本語教師	講座の実施等
8	田中 利砂子	南九州短期大学	日本語教師	講座の実施等

②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	①事業推進会議 日 時：令和2年7月10日 15:00～17:00 場 所：カリノ宮崎地下1階 出席者：18名 ②令和2年度第1回総合調整会議 日 時：令和2年10月30日 10:00～12:00 場 所：オンライン (Zoom) 出席者：29名 ③令和2年度第2回総合調整会議 日 時：令和3年2月10日 場 所：オンライン (Zoom) 出席者：33名
主な検討項目	①事業推進会議 ・総合調整会議の実施に先立ち中核メンバーによる準備会議を開催。 ・事業の全体イメージやロードマップ案の検討 ・事業の実施状況や今後の事業推進について意見交換 ②第1回会議 ・日本語教育推進法や事業の全体イメージ、ロードマップ等の共有 ・令和2年度の事業実施状況報告 ・延岡市及び小林市の取組事例紹介 ・意見交換 ③第2回会議 ・日本語教育推進法や事業の全体イメージ、ロードマップ等の共有 ・令和2年度事業実施状況報告 ・各地域日本語教育コーディネーターによる報告

	・次年度事業計画を踏まえての意見交換
(取組２) 総括コーディネーターの配置	
県国際交流協会日本語教育を担当している職員の中から１名を専従職員として任命し、総括コーディネーターとして配置した。総括コーディネーターは、県内４地域に配置している地域日本語教育コーディネーターと連携しながら、全体の指揮と調整を担った。	
(取組３) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。	
地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】	
県内４地域（県北・県央・県南・県西）を担当するコーディネーターをそれぞれ配置し、市町村と連携して、外国人を雇用する企業や関係団体等への聞き取り等も行いながら、地域や外国人の実態・特性を把握した上で、地域や外国人住民のニーズに応じた日本語教育プログラムの企画・調整及び運営を行った。	
【重点項目】	
(取組４) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
地域における外国人の実態・特性や日本語教育のニーズの把握や当事業への市町村からの要望等の聞き取り、今後の当事業実施への理解・協力の要請等を目的に、県内４地域で意見交換会を実施した。出席者は市町村担当者、有識者（県北、県央、県西）、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター（地域ごとにそれぞれの担当者）、宮崎県国際交流協会、宮崎県（県南、県北のみ）。実施状況は次のとおり。 ○県北 日 程：令和３年２月４日（木） １０：００～１１：３０ 場 所：オンライン 出席者：９名 内 容：地域コーディネーターによる取組状況報告、市町村内における連携状況、 ニーズ調査（実態把握）の必要性やコーディネーターの役割等についての意見交換等 ○県央 日 程：令和３年２月２５日（木） １４：００～１５：３０ 場 所：オンライン 出席者：１４名 内 容：地域コーディネーターによる取組状況報告、市町村での取組内容の共有、 日本語教室を実施しての感想、今後の体制等について専門家からの助言等 ○県南 日 程：令和２年１２月２３日（水） １３：３０～１５：００ 場 所：日南市 小村記念館 出席者：９名 内 容：地域コーディネーターによる取組状況報告、市町村の現状認識の把握、	

国際交流員からの提案、県としての事業イメージの共有等

○県西

日 程：令和3年2月25日（木）10：00～11：30

場 所：オンライン

出席者：12名

内 容：地域コーディネーターによる取組状況報告、市町村の取組内容の共有、
今後の日本語教室の進め方等について専門家からの助言等

（取組5）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数：延べ357人）

本県に在住する日本語学習支援を行う人材の育成とスキルアップを図るため、セミナーをオンラインで、講座を県内4地域で実施した。

①日本語学習支援者向けセミナー

「地域日本語教室ってどんなところ？～日本語学習支援者や外国人住民の声を聞いてみよう～」

日 程：令和2年2月6日（土）13：30～15：30

場 所：オンライン

講 師：原田真理氏（宮崎国際教育サービス株式会社／県北地域日本語教育コーディネーター）

参加者：25名

②日本語学習支援者養成講座

○県北

日 程：令和2年11月7日～12月26日（全8回）

場 所：日向市文化交流センター及び日向市中央公民館

参加者：延べ122名

○県央

日 程：令和2年7月4日～8月29日（全8回）

場 所：宮崎市 カリーノ宮崎地下1階

参加者：延べ94名

○県南

日 程：令和2年9月5日～10月31日（全8回）

場 所：日南市 小村記念館

参加者：延べ54名

○県西

日 程：令和2年12月19日～令和3年2月27日（全8回）

場 所：三股町まち・ひと・しごと情報交流センター ～あつまい～及びオンライン

参加者：延べ62名

※主な講座項目

- ・異文化コミュニケーション（1コマ2時間35分×4地域）
- ・日本語の習慣（1コマ2時間35分×4地域）
- ・多文化共生（1コマ2時間35分×4地域）
- ・日本語教育の実際（1コマ2時間35分×4地域）
- ・地域日本語教育の多様性（1コマ2時間35分×4地域）

（取組6）地域日本語教育の実施

【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	14箇所	受講者数	延べ1015名
活動1	【名称】外国人のための日本語講座 初級1 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施回数】25回（1回2時間）×2コース 【受講者数】①延べ74名（実数4名） ②延べ168名（実数8名） 【実施場所】宮崎市カリーノ宮崎地下1階 【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知 【内容】「いっぽにほんごさんぽ初級1」 【開始した月】①6/2-9/3 ②9/24-12/22 【講師】それぞれ1人（日本語教師） 【関係機関との連携】特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり		
活動2	【名称】外国人のための日本語講座 初級2 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施回数】25回（1回2時間） 【受講者数】延べ91名（実数5名） 【実施場所】宮崎市カリーノ宮崎地下1階 【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知 【内容】「いっぽにほんごさんぽ初級2」 【開始した月】6/2-9/3		

	【講師】 1 人（日本語教師） 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 3	【名称】 外国人のための日本語講座 初級 1 ※夜間講座 【目標】 来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施回数】 25 回（1 回 90 分） 【受講者数】 延べ 51 名（実数 3 名） 【実施場所】 宮崎総合学院 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知 【内容】 「いっぽにほんごさんぽ初級 1」 【開始した月】 7/28-10/29 【講師】 1 人（日本語教師） 【関係機関との連携】 機関名：宮崎総合学院…本講座の実施を再委託 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 4	【名称】 外国人のための日本語講座 初級 2 ※夜間講座 【目標】 来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施回数】 25 回（1 回 90 分） 【受講者数】 延べ 131 名（実数 8 名） 【実施場所】 宮崎総合学院 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知 【内容】 「いっぽにほんごさんぽ初級 2」 【開始した月】 11/5-2/16 【講師】 1 人（日本語教師） 【関係機関との連携】 機関名：宮崎総合学院…本講座の実施を再委託 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

活動 5	【名称】地域日本語講座 初級 1（県央地域・オンライン） 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 ※試験的实施として、受講者を県央地域に限定して実施 【実施回数】 25 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 延べ 136 名（実数 7 名） 【実施場所】 オンライン（Zoom） 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知 【内容】「いっぽにほんごさんぽ初級 1」 【開始した月】 6/19-9/18 【講師】 1 人（日本語教師） 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 6	【名称】外国人のための日本語講座 初級 1（オンライン） 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施回数】 25 回（1 回 2 時間）× 2 コース 【受講者数】 ①AM：延べ 47 名（実数 2 名） ②夕方：延べ 48 名（実数 6 名） 【実施場所】 オンライン（Zoom） 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知 【内容】「いっぽにほんごさんぽ初級 1」 【開始した月】 ①AM：11/6-2/17 ②夕方：11/5-2/18 【講師】 それぞれ 1 人（日本語教師） 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 7	【名称】外国人のための日本語講座 初級 2（オンライン） 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施回数】 25 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 延べ 173 名（実数 9 名） 【実施場所】 オンライン（Zoom）

	【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知 【内容】「いっぽにほんごさんぽ初級2」 【開始した月】 9/25-12/22 【講師】 1人（日本語教師） 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動8	【名称】にほんご教室 in 日向（県北地域）【新設】 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識とともに、それに関連した日本語能力を習得してもらう。 【実施回数】 2回（1回2時間） 【受講者数】 ①8名 ②17名 【実施場所】 ①日向市文化交流センター ②日向市美々津公民館 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知 【内容】 ①住んでいる街を知ろう（ハザードマップ、お店等の確認）、正月行事等 ②自己紹介の仕方、地域を知る（町歩き含む）等 【開始した月】 ①12/12(土) ②2/28(日) 【講師】 1人（日本語教師） 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動9	【名称】にほんご教室 in 都農（県央地域）【新設】 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識とともに、それに関連した日本語能力を習得してもらう。 【実施回数】 1回（1回2時間） 【受講者数】 ①9名 【実施場所】 ①都農町中央公民館 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知 【内容】 自己紹介、ゴミの捨て方、スポーツの応援フレーズ等 【開始した月】 ①2/13(土) 【講師】 1人（日本語教師） 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

活動 1 0	【名称】オンラインにほんご教室（県央地域）【新設】 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識とともに、それに関連した日本語能力を習得してもらう。 【実施回数】 1 回（1 回 1 時間） 【受講者数】 8 名 【実施場所】 オンライン（Zoom） 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知 【内容】 防災情報、新富町の紹介等 【開始した月】 2/21(日) 【講師】 1 人（日本語教師） 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 1 0	【名称】にほんご教室 in 日南（県南地域）【既設】 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識とともに、それに関連した日本語能力を習得してもらう。 【実施回数】 3 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 ① 15 名 ② 8 名 ③ 10 名 【実施場所】 ①②日南市生涯学習センター まなびピア ③日南市小村記念館 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知 【内容】 ①防災情報、病気になった時の対応等 ②日本や自分の国のクリスマス、正月等 ③数の数え方、質問の仕方等（町歩きをしながら） 【開始した月】 ①11/28(土) ②12/19(土) ③2/20(土) 【講師】 1 人（日本語教師） 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 1 1	【名称】にほんご教室 in 三股（県西地域）【新設】 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識とともに、それに関連した日本語能力を習得してもらう。 【実施回数】 1 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 21 名 【実施場所】 三股町 co-making space 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知 【内容】 自己紹介の仕方、方言、ワークショップ「生活マップ」等 【開始した月】 2/21(日)

	【講師】 2 人（日本語教師） 【関係機関との連携】 機関名：三股町社会福祉協議会…教室の企画や運営等を共同で実施 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
その他の取組	
（取組 7）日本語教育における先進地の視察 今後の日本語教育体制づくりの参考とするため、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター、宮崎県国際交流協会職員、県担当者で、日本語教育の現場をオンラインで視察した。 ○日 程：令和 3 年 1 月 1 7 日（日）及び 2 月 1 4 日（日） ※ 1 月 2 1 日にオンラインで鳥栖市担当者にヒアリングも実施 ○視察先：佐賀県鳥栖市のオンラインにほんご教室「とりんす」 ○参加者：それぞれ 4 名ずつが参加 （取組 8）日本語スピーチコンテストの開催 県内で生活する外国人（留学を含む。）が日本語学習の成果を確認するとともに、それを聞く全ての人たちに新たな視点を与え、違いを知る好機として相互理解を図ることを目的に、日本語のスピーチコンテストを開催した。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、会場への来場者数を制限し、Facebook での配信も行った。 ○日 程：令和 2 年 1 1 月 2 1 日（土） ○場 所：カリーノ宮崎地下 1 階（宮崎市） ○発表者：9 名 （取組 9）日本語れんしゅう会の開催 県内で生活する外国人を対象とし、日本語ボランティアが各参加者（外国人住民）の日本語のレベルや希望する学習内容に応じ、マンツーマン方式での日本語の指導を行った。 ○日 程：毎週水・金（10:30～11:30） ※新型コロナウイルス感染症の影響による中断期間はあったが、5 9 回実施。 ○場 所：カリーノ宮崎地下 1 階（宮崎市） ○参加者：外国人参加者延べ 3 2 3 名、日本人参加者延べ 3 8 5 名 （取組 1 0）オンライン学習の周知・啓発 本事業による日本語教室等以外でも外国人住民が自ら学習できるよう、文化庁が提供するオンライン教材「つながるひろがる にほんごでの暮らし」や、国際交流基金が提供するオンライン教材について、協会ホームページや日本語教室におけるチラシの配布・説明等により周知・啓発を行い、外国人住民によるオンラ	

イン学習を促進・支援した。

3. 効果

(1) 効果

① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（1）回　　当年度（2）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（1）人　　当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（5）人　　当年度（6）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（13）回（3箇所）　　当年度（33）回（5箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（4）回（4箇所）　　当年度（8）回（5箇所）

② 定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

事業実施前は県内市町村と連携した日本語教育に関する取組がなかったため、本事業の実施を通じて、市町村との連携体制が構築された。ほかに、420 単位時間日本語教員養成プログラムを有する宮崎大学（有識者の参画やシンポジウムの開催）、宮崎国際教育サービス株式会社（日本語学習支援者養成講座を再委託）や宮崎総合学院（夜間の日本語講座を再委託）といった日本語教育に関係する県内企業との連携も生まれた。また、令和2年度は三股町社会福祉協議会との繋がりが生まれ、より地域に近い所で活動する団体との連携を進めることができた。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

- ・市町村…会議等の場で事業イメージの共有や意見交換、日本語教室の実施。
- ・宮崎大学…有識者として事業構築そのものに関与、共同でシンポジウムを実施。
- ・日本語教育関連企業…日本語講座の一部や学習支援者養成講座の実施を（再）委託。
- ・三股町社会福祉協議会…日本語教室を共同で企画・運営。

(iii) どのような体制を構築できたか

- ・本事業を推進する中核メンバーとして6名の有識者と5名の地域コーディネーターの発掘を行った。
- ・県内4地域で日本語学習支援者養成講座の実施を進めると同時に、県内4地域で市町村と連携しながら日本語教室を実施するための体制を構築することができた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・各地域コーディネーターが県内市町村を訪問し、現状のヒアリングや事業への協力依頼を行ったほか、総合調整会議や地域別意見交換会の場を通じて、先進的な取組を進める市町村の事例を共有したり、日本語教育の必要性や県としての考え等を繰り返し伝えたりしてきた。

・宮崎大学と連携して多文化共生・日本語支援に関するシンポジウム（R2. 2. 15／R3. 3. 14）を開催し、県内関係者に対して、広く取組内容や課題等について周知を行った。

4. 課題と今後の展望

（１）課題と困難な状況への対応方法

・そもそも、本県においては、「日本語教育に取り組もう」という機運が非常に低く、その必要性について理解が足りない状況であった。また、具体的取組としては、宮崎県国際交流協会（県委託事業）における日本語講座と学習支援者養成講座があるほかは、限られた地域でのみ日本語れんしゅう会等が開催されていたに過ぎなかった。そこで、上記３で述べた有識者や地域コーディネーターの発掘等を中心とした体制構築を進めると同時に、県としての事業全体イメージやロードマップを作成し、それに関する意見交換や市町村への共有を行い、本県の日本語教育推進のための土台作りにこの１年半取り組んできた。

・今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での日本語講座実施が難しい中で、オンライン（Zoom）を活用したところ、結果的に県内の複数のエリアから受講者が集まった。一方で、地域住民同士の交流を組み込んだ「にほんご教室」については、うまくオンラインや代替手段への移行を進めることができなかったが、他地域のオンライン視察を経て、試験的にオンライン教室の実施に取り組むことができた。次年度も状況を見ながら、オンライン・対面をうまく組み合わせしていきたい。

（２）今後の展望

・日本人の参加者あるいはネットワークは少しずつ拡大しているが、肝心の外国人の参加者がまだまだ少ない。庁内及び市町村内における他部署との連携も含めた効果的な広報を進めるほか、外国人本人のニーズ把握に継続的に努めながら、国籍に関係なく「参加したい」と思われる日本語教室を作っていく。そのためにも地域コーディネーターの調整力が重要になってくるため、その研修には力を入れていく。また、学習支援者のスキルアップに繋がる取組や地域の当事者の声を拾えるような機会も増やしていきたい。

・意欲のある自治体や関係団体と少しずつ繋がり始めている。その意欲を形にしながら、市町村をどのように自分事として巻き込んでいくか。今後は、機運醸成に繋がるセミナー等も実施しつつ、意欲の高い自治体と共にモデルケースとなる取組を構築し、自治体側のロードマップも示しながら、全県下で事業の広がり日本語教育に関するノウハウの蓄積を進めていきたい。

・最終的には、各地域における日本語教室や日本語講座等は、各地域の判断でその実情に合わせて実施し、県としては、参加者の居住地域を問わない全県下を対象とした日本語講座や支援者養成講座と各地域の支援に取り組むような形にしたいと考えている。